

3剤併用療法が医療費助成の対象となる

鳥取県健康対策協議会肝臓がん対策専門委員会

- 日 時 平成24年2月18日（土） 午後2時30分～午後3時50分
- 場 所 倉吉交流プラザ「第一研修室」 倉吉市駄経寺町
- 出席者 25人
岡本健対協会長、川崎対策委員長
石飛・大口・大城・岡田・岡本欣也・岸本・北垣・孝田・清水・野坂・
廣岡・藤井・松木・松田哲・松田裕・満田・村脇・吉中各委員
県健康政策課がん・生活習慣病対策室：下田副主幹、野口主事
健対協事務局：谷口事務局長、岩垣係長、田中主任

【概要】

・平成22年度肝炎ウイルス検査受診者数は2,476人で、HBs抗原陽性者は54人（2.2%）、HCV抗体陽性者は19人（0.8%）で、例年と同様の結果であった。

また、平成7～9年度の検診時において、市町村から報告のあった対象者数192,315人に対し、平成7～22年度の16年間の受診者は116,669人、推計受診率60.7%で、そのうちHBs抗原陽性者は2,846人（2.44%）、HCV抗体陽性者は3,562人（3.05%）である。

・鳥取県肝疾患診療連携拠点病院として、鳥取大学医学部附属病院が再び選定されることに決定した。なお、指定期間は設けないこととする。

・平成24年2月2日付けで鳥取県肝炎治療特別促進事業（肝炎インターフェロン治療・核酸アナログ製剤治療費助成制度）実施要綱の一部改正を行い、3剤併用療法（ペグインターフェロン、リバビリン及びテラプレビル）を新たに助成対象とした。

挨拶（要旨）

〈岡本会長〉

今年は、悪天候のため鳥取県医師会館を拠点として、急遽テレビ会議へ変更し開催した委員会もあった。本日は悪天候の中、倉吉交流プラザにお集まり頂き、感謝申し上げます。

22年度実績、23年度実績見込みを踏まえてご検討、ご議論をお願いする。

〈川崎対策専門委員長〉

肝臓がんは診断、治療もどんどん進歩している。平成7年度に本委員会を設置し、17年経過する。議題に沿って、ご検討願います。

報告事項

1. 平成22年度肝炎ウイルス検査実績報告並びに平成23年度事業実績見込み及び平成24年度実施計画について：下田県健康政策課がん・生活習慣病対策室副主幹

（1）平成22年度肝炎ウイルス検査

平成22年度は14市町村で実施し、対象者数175,670人のうち、受診者数は2,476人で、受診率は1.4%で、平成21年度に比べ、受診率が0.5ポイント減少した。

検査の結果、HBs抗原のみ陽性者は54人、HCV抗体のみ陽性者は19人で、HBs抗原陽性率2.2%、HCV抗体陽性率0.8%であった。陽性率については前年度とほぼ同様の結果であった。要精検者73人のうち精検受診者は41人であり、精検受診率は56.2%で、平成21年度に比べ6.2ポイントの増であるが、依然として低率である。精検の結果、がんは1人も発見されなかった。

区 分	健康指導対象者数 (人)	定期検査受診者数 (人)	定期検査結果 (人・%)			
			慢性肝炎	肝硬変	肝臓がん	がん疑い
B型肝炎ウイルス陽性者	1,518	694	112 (16.1)	16 (2.3)	4 (0.6)	2 (0.3)
C型肝炎ウイルス陽性者	979	445	226 (50.8)	16 (3.6)	13 (2.9)	4 (0.9)

肝臓がんと報告された中には、過去の定期検査で「がん」と報告されたものも含まれている。

(3) 平成7～22年度の16年間を集計すると、平成7～9年度の検診時において、市町村から報告のあった対象者数192,315人に対し、受診者数116,669人、推計受診率60.7%である。そのうちHBs抗原陽性者は2,846人(2.44%)、HCV抗体陽性者は3,562人(3.05%)であった。HCV抗体陽性率は60歳以上が高く、HBs抗原陽性率は40～54歳が高い傾向は例年と同様であった。HBs抗原陽性率2.44%、HCV抗体陽性率3.05%は全国平均に比べ高い。

HCV抗体陽性率は平成7年度～平成22年度の集計では3.05%、平成22年度は0.8%と格差が大きい原因はなぜかという質問に対しては、松田委員より、「鳥取県は単県事業として平成7年度から平成9年度の3年間で全市町村が肝臓がん検診を実施し、HCV抗体陽性率は4.74%と高かった。その3年間で対象者のほとんどが受診され、その後の毎年の検査において大半の陽性者が拾い上げられていると思われる。よって、HCV抗体陽性率は年々と減少し、近年の陽性率は約0.8%で推移している。」との回答であった。

平成7～9年度の検診時の対象者数に対し、

(2) 肝臓がん検診により発見されたウイルス陽性者に対しての定期検査の状況について(県事業の肝臓がん対策事業)

平成10年度から実施している、検診で発見された肝炎ウイルス陽性者に対する定期検査は13市町村で実施された。結果は以下のとおりである。

16年間の総受診者数から推計受診率を出しているが、現在の対象者数と隔たりがあるので、正確な推計受診率とは言えず、今後の課題である。

(4) 平成23年度実施見込み及び平成24年度実施計画について

平成23年度の受診予定数は国庫事業の肝炎ウイルス検査は14市町村実施で3,721人、市町村単独事業は5町実施し492人である。

平成24年度実施計画は国庫事業の肝炎ウイルス検査は14市町村実施で9,110人、市町村単独事業は6町実施で605人、前年度よりかなり増える計画である。

平成22、23年度において肝炎ウイルス検査を実施していない町があったが、平成24年度計画によると、県内全市町村で何らかの事業で肝炎ウイルス検査が取り組まれる。

2. 平成22年度肝臓がん検診発見がん患者確定調査結果について：松田裕之委員

(1) 平成22年度肝炎ウイルス検査からは発見がんはなかった。また、肝臓がん検診により発見

されたウイルス陽性者に対しての定期検査の結果、がん及びがん疑いの者が23名発見され、そのうち9名は過去の検診、定期検査で既にごんと診断されていた。残り14名の確定調査を行った結果、B型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が1名、C型肝炎ウイルス陽性者から肝臓癌が7名であった。また、がんであるが、現在、追跡中なもの5件ある。

(2) 平成7年～21年度肝臓がん検診発見がん患者のうち、23例が確定癌であり、そのうち21例は死亡、生存中の2例のうち、1例は3年後に再発、1例は再発されていない。また、平成10～21年度定期検査確定がんが98例で、そのうち50例（他病死を含む）が死亡である。大きさが小さく、病巣が単発で見つかった方の予後はいい傾向にある。

3. 鳥取県肝炎対策推進基本計画（仮称）の骨子案について：下田県健康政策課がん・生活習慣病対策室副主幹

本委員会の前に開催された「鳥取県肝炎対策協議会」において、鳥取県肝炎対策推進基本計画（仮称）の骨子案を提示し、検討を行った。今後の予定としては、平成24年10月の施行に向けて、平成24年8月頃に開催される平成24年度第1回鳥取県肝炎対策協議会に計画案を提示し、検討することとし、本委員会においても計画案を提出し、委員会の意見を伺うこととしている。

鳥取県肝炎対策推進基本計画（仮称）は、国の指針に準じて策定する予定であるが、肝炎ウイルスに感染している者を早期に発見し、早期に適切な治療に繋げるほか、県民へ肝炎に対する正しい知識を普及啓発し、肝炎の予防、肝炎検査の推進、医療費助成制度、肝疾患診療連携拠点病院を中心とした治療体制等の整備を図ることとしている。

4. 鳥取県肝疾患診療連携拠点病院の指定について：下田県健康政策課がん・生活習慣病対策室副主幹

鳥取県肝疾患診療連携拠点病院は鳥取大学医学部附属病院が指定されているが、平成24年4月23日をもって3年間の指定期間が満了となる。

これを受けて、本委員会の前に開催された「鳥取県肝炎対策協議会」において、次期選定について協議を行った結果、選定条件である日本肝臓学会並びに日本消化器病学会の専門医が他の病院より圧倒的に多いこと等により、再び鳥取大学医学部附属病院が選定された。なお、指定期間は設けないこととする。

肝疾患診療連携拠点病院としての主な事業は、肝疾患相談センターの設置、肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会の設置、肝炎専門医療従事者研修事業である。

5. 肝炎医療費助成制度の改正について：下田県健康政策課がん・生活習慣病対策室副主幹

平成24年2月2日付けで鳥取県肝炎治療特別促進事業（肝炎インターフェロン治療・核酸アナログ製剤治療費助成制度）実施要綱の一部改正を行い、3剤併用療法（ペグインターフェロン、リバビリン及びテラプレビル）を新たに助成対象とした。

3剤併用療法が助成対象になったことに伴い、次の一定の条件を満たす者については、3回目の制度利用（2回目制度利用後に3剤併用療法実施が可能）が可能になった。

（一定の条件）

HCV-RNA陽性のC型慢性肝炎及びC型代償性肝硬変でインターフェロン治療を行う予定、又はインターフェロン治療実施中の者のうち、肝がんの合併がないもので、これまでの治療において、十分量の3剤併用療法により24週投与が行われていないこと。

3剤併用療法の実施は、日本皮膚科学会皮膚科専門医（日本皮膚科学会が認定する専門医主研修施設又は研修施設に勤務する者に限る）と連携し、日本肝臓学会肝臓専門医が常勤する医療機関に限る。とされており、本県においては連携先となる医療機関は県内でわずか2医療機関と少ないことについて協議を行った。

川崎委員長より、医療費助成制度の利用者は年々増加傾向にあるが、今後更にうまく利用するには病診連携が非常に重要であるので、患者への啓発を含めて、関係者の協力をお願いされた。

6. その他：下田県健康政策課がん・生活習慣病対策室副主幹

(1) 肝炎ハンドブックの作成について

平成23年度事業として、肝炎ウイルス検査で陽

性となった方や肝炎患者等へ、肝炎に関する正しい知識を普及し、早期に適切な治療につなげるため、「肝炎ハンドブック」を作成する。市町村、医療機関等に配布する予定。

(2) 肝炎医療従事者研修会の開催について

県は、肝炎ウイルス感染者等が早期に適切な治療につながるよう肝炎医療従事者及び市町村保健師等を対象に、鳥取県肝炎医療従事者研修会を平成24年1月28日（土）、「国際ファミリープラザ」（米子市）において開催し、受講者は23名であった。平成24年度も研修会を開催する予定である。

肝臓がん検診従事者講習会及び肝臓がん検診症例研究会

日時 平成24年2月18日（土）

午後4時～午後5時50分

場所 「倉吉交流プラザ」視聴覚ホール

倉吉市駄経寺町187-1

出席者 80名

（医師：79名、検査技師・その他：1名）

吉中正人先生の司会により進行。

講演

鳥取県肝炎対策協議会長 村脇義和先生の座長により、鳥取大学医学部統合内科医学講座機能病態内科学分野准教授 孝田雅彦先生による「肝が

ん検診における超音波検査の役割と限界」の講演があった。

症例検討

石飛誠一先生の進行により、3地区より症例を報告して頂き、検討を行った。

1) 東部（1例）－

鳥取市立病院 大石正博先生

鳥取赤十字病院 満田朱理先生

2) 西部（1例）－

山陰労災病院 西向荣治先生

3) 中部（1例）－

鳥取県立厚生病院 万代真理先生